

## 平成13年3月期 連結決算短信

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)  
 コード番号 7887 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長兼経理部長 氏名 田井雅士 TEL (087)825-3615 (代表)  
 連結決算取締役会開催日 平成13年5月29日  
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

## 1 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高	〔対前期増減率〕	営業利益	〔対前期増減率〕	経常利益	〔対前期増減率〕
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	16,114	(1.0)	345	(41.6)	524	(3.6)
12年3月期	15,953	(7.4)	592	(193.3)	544	(154.3)

	当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	343	(24.6)	34.05	—	2.2	2.2	3.3
12年3月期	455	(246.6)	45.15	—	3.0	2.5	3.4

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 — 百万円 12年3月期 42百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 10,094,740株 12年3月期 10,094,649株

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	26,233	15,876	60.5	1,572.72
12年3月期	20,663	15,588	75.4	1,544.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 10,095,190株 12年3月期 10,095,270株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,690	1,535	4,042	1,480
12年3月期	176	529	2,995	663

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

会計処理の方法の変更 無

## 2 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,940	315	165
通期	16,160	730	415

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 41円11銭 (単独) 39円62銭

## [参考] 当社(単独)の13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

売上高	〔対前期増減率〕	営業利益	〔対前期増減率〕	経常利益	〔対前期増減率〕
百万円	%	百万円	%	百万円	%
13,813	(0.6)	305	(46.8)	466	(17.1)

当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
285	(40.6)	28.33	—	25,033	15,761

## 企業集団の状況

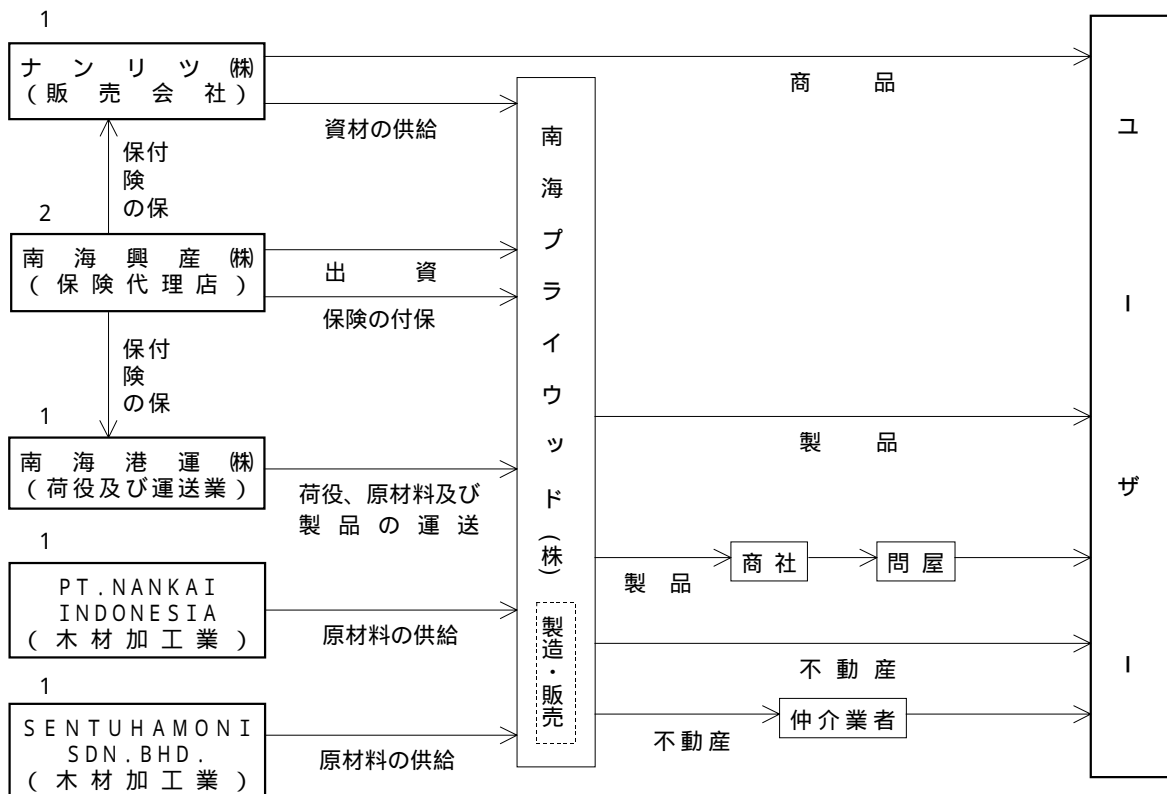
当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及びその他の関係会社1社（平成13年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち連結財務諸表提出会社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」「不動産事業」について事業の種類別セグメント情報を開示していましたが、「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また、当該セグメントの資産金額についても全セグメントの資産合計額の10%未満と少額なため、当連結会計年度より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更いたしました。なお、当連結会計年度における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

「木材関連事業」では、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたSENTUHAMONI SDN.BHD.が、持分の異動により重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、新たな資材調達拠点としてインドネシアにPT.NANKAI INDONESIAを設立申請し、当連結会計年度より連結子会社としております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品 荷役、原材料及び製品の運送 木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の合弁企業および協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現しております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材（シートフロアー）を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

## (3) 会社の対処すべき課題

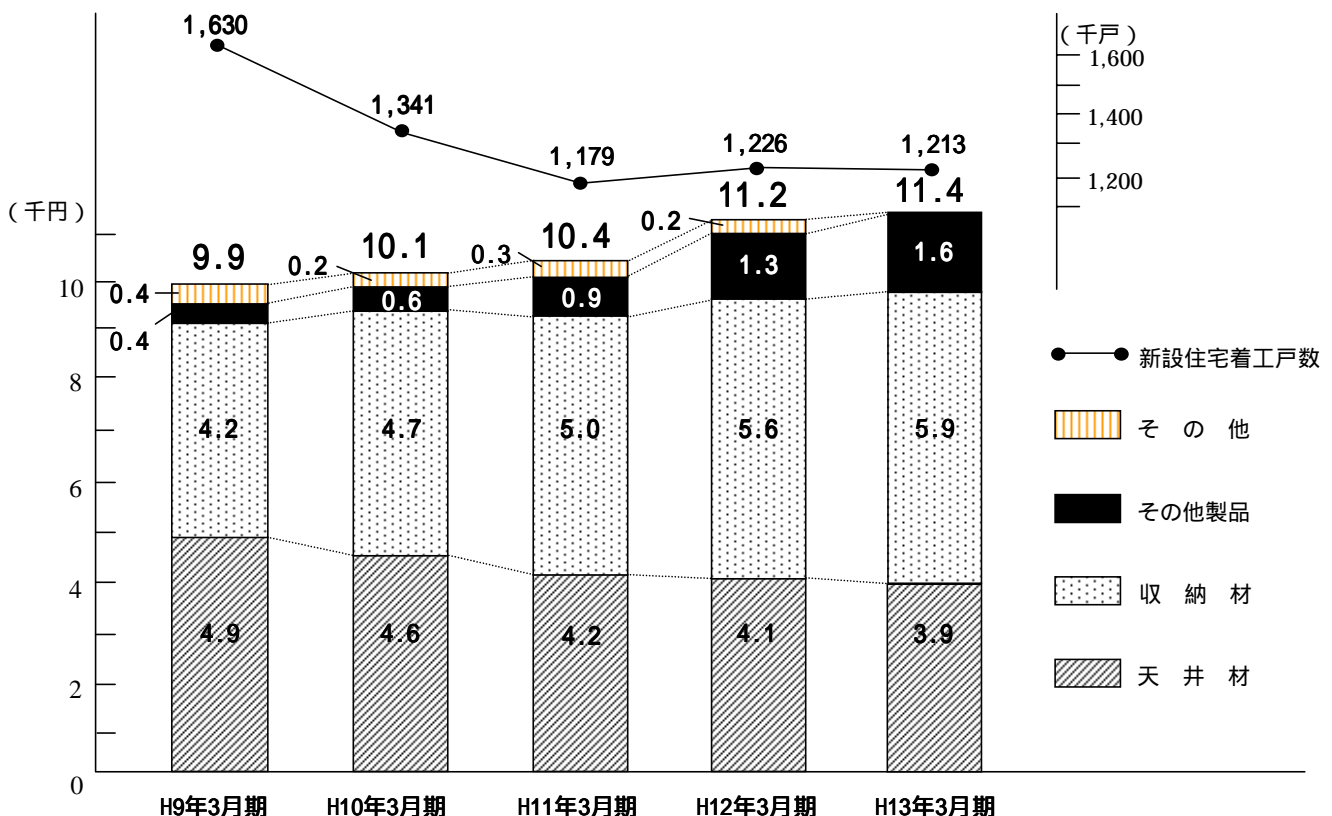
当面の課題といたしましては、3本目の柱と期待する床材について、早期に採算ラインまで生産量が増えるよう、既存の販売ルート以外の新たな販売チャネルの確保等による拡販、資源の枯渇問題と情勢不安が心配される東南アジアから調達している原材料の質・量・価格面での安定維持、多品種少量生産の進行により悪化している生産性の向上と業務の効率化、屋島工場跡地(約4,500坪)等、遊休不動産の活用促進、住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度(CS)の向上などが挙げられます。

このうち、につきましては、床暖房や遮音、硬質フロアーなど品揃えの充実に加え、新たにリフォーム向けの超薄型フロアーを開発し、直接一般消費者をターゲットとしてDIY(ホームセンター)へも販路を広げております。また、につきましては、インドネシアに合弁で生産子会社を設立したところであり、本格稼働の折には安価な資材(将来的には製品加工まで)が安定的に調達できるものと期待しております。その他の課題におきましても、諸施策を検討・実施しているところであり、当期に実施した先行投資をいち早く軌道に乗せ、投資資金を回収するとともに、来るべく新設住宅着工戸数100万戸時代の到来に備え、企業体質の強化を図っていく所存であります。

## (4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想される住宅着工の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標として重要視しています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高(外部顧客に対する売上高)推移グラフ>



# 経営成績

## (1) 当期の概況

### 当期の業績および財政状態全般

回復の兆しを見せたかに思われた国内景気ではありますが、昨年末以降、不安定な政局と企業の大倒産、株価下落を背景に、再び停滞から後退へと逆戻りの様相を呈してきました。当住宅業界におきましても、不動産価格の下落と低金利、ローン減税の拡充などにより、首都圏の一次取得者層を中心として分譲マンションの販売が好調に推移しましたが、需要の先食いと供給過剰により年後半からは受注動向に陰りが見え始めてきました。この結果、当期の新設住宅着工戸数は前期比 1.1%減の 1,213 千戸と再び減少に転じました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに厳しい市況にも拘らず、売上高は 16,114 百万円と前期比 1.0%の増加を確保することができました。

また、利益面では、施工の簡素化を目的として天井板の規格を全面的に本実<sup>ほんざね</sup>タイプに変更したことにより原材料の消費量が増加したことに加え、豊富な品揃えに対処するためのフローア塗装ライン増設等に伴う先行投資の償却負担増加により原価率は悪化しました。販売費及び一般管理費では、収納ユニット即納体制の構築・整備により経費が増加したため、営業利益は 345 百万円(前期比 41.6%減)となりました。

一方、営業外収支は、余資の減少と金利の低下により受取利息が減少したものの、年明け以降の円安基調により外貨建貸付金の期末換算差益を計上し、大幅に改善しました。また、退職給付会計への変更時差異として 86 百万円(積立超過)を特別利益として計上いたしました結果、経常利益、当期純利益はそれぞれ 524 百万円(前期比 3.6%減)、343 百万円(同 24.6%減)となりました。

財政状態としましては、前期末より手形割引を廃止し、低利の銀行借入に変更したため、受取手形及び短期借入金の残高が極端に増加しています。加えて、フローア塗装ラインの増設や洋間天井生産設備、製品の品質及び物性検査を行うための環境試験棟の建設等を中心に取得ベースで総額 1,606 百万円の設備投資を実施したこと、海外からの原材料の安定仕入を目的としてインドネシアに新たに生産子会社を設立、並びに外貨建仕入に対する為替変動リスクを回避する目的で締結したデリバティブ取引の差入保証金 750 百万円が実質的な借入金増加の要因になっています。

また、当期より適用いたしましたヘッジ会計の影響により、デリバティブ債権(流動資産)及び繰延ヘッジ利益(流動負債)が両建てで計上されました結果、相対的に自己資本比率は低下し、60.5%(前期末は 75.4%)となりました。

従来、「木材関連事業」「電線関連事業」及び「不動産事業」の 3 事業区分によっておりましたが、当期より「木材関連事業」及び「電線関連事業等」の 2 事業区分に変更しました。「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また当該セグメントの資産金額及びその他の項目についても重要性が乏しいため、当期より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更しました。なお、当期における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

### セグメント別の状況

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### (木材関連事業)

「本実天井」及び「アートフロア-21」をはじめとする新製品の拡販期待と即納体制構築のため、期初より生産面は順調に推移しましたが、戸建て住宅の着工戸数が低迷するなか販売面は伸び悩み、年後半からの景気後退基調とも相俟って、年初から期末にかけては在庫調整を余儀なくされました。

天井材では、「洋間天井」が際立った伸びを見せましたが、成熟市場である主力の和室天井は「本実天井」投入の効果も薄く、天井材全体では減少となりました。しかしながら、昨今新たなマーケットとして注目を集め、他社参入により競争が激化している収納材や当社独自の技術により品揃えを充実した床材(シートフロア)は順調に売上を伸ばしました。

また、利益面では、新規連結子会社の収益が加わりましたものの、本実天井への変更に伴うコストアップと将来を見据えた先行投資による経費増により、当セグメントの業績は売上高 14,675 百万円(前期比 4.9%増)、営業利益 359 百万円(同 42.3%減)となりました。

##### (電線関連事業等)

公共投資の停滞に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、経営環境は大変厳しいものとなりましたが、営業努力と経費削減施策が功を奏し、当セグメントの業績は売上高 2,402 百万円(前期比 5.2%増)、営業損失 3 百万円(前期営業損失 24 百万円)という結果に終わりました。

#### 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
木材関連事業		%		%		%
天井材	4,702,964	27.5	5,015,503	30.8	312,539	6.2
収納材	7,128,960	41.7	6,909,709	42.5	219,251	3.2
その他製品	1,982,050	11.6	1,576,662	9.7	405,388	25.7
その他	861,310	5.1	484,467	3.0	376,843	77.8
計	14,675,286	85.9	13,986,341	86.0	688,945	4.9
電線関連事業	2,402,418	14.1	2,284,119	14.0	118,299	5.2
小計	17,077,705	100.0	16,270,460	100.0	807,245	5.0
内部売上高又は振替高	(962,929)	-	(316,691)	-	(646,238)	204.1
合計	16,114,776	-	15,953,768	-	161,008	1.0

### 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であつてもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### 利益配分について

依然として先行きに対する不安が解消されるような状況ではありませんが、株主各位の日頃からのご支援に報いるため、株主配当金につきましては、前期同様、1株につき12円(連結配当性向35.2%)とさせていただきます。来る株主総会に上程する予定です。

### (2) 次期の見通し

新設住宅着工戸数については、首都圏を中心とした分譲マンション販売や低金利政策、住宅ローン減税の効果にも一服感が見られ、大手住宅メーカーの受注も伸び悩みを示している状況のなか、115万戸前後まで落ち込むのではないかと予想しております。

このような状況の中、木材関連事業では、当期に行った先行投資や諸施策を有効に機能させ、新製品の拡販と生産性の向上並びにコストの低減に努めるとともに、電線関連事業等では、引き続き利益の計上できる企業体質の構築を目指し、努力してまいります。

次期は、連結売上高16,160百万円(前期比0.3%増)、営業利益630百万円(同82.1%増)、経常利益730百万円(同39.1%増)、当期純利益415百万円(同20.7%増)になるものと予想しております。

### セグメント別の見通し

(木材関連事業)

住宅着工戸数の減少が予想されるなか、既存の販売ルートのみならず、リフォーム市場や集合住宅等へも積極的に販路を広げ、フローアを中心にシェアのアップを目指します。利益面では、当期に締結した長期の為替予約契約により、原材料価格は為替の変動に左右されず、比較的安定して調達できるようになりました。また、インドネシアに設立した生産子会社をはじめ、当期に実施した先行投資が徐々に利益に貢献してくれるものと期待しています。この結果、当セグメントの業績は、売上高15,095百万円(前期比2.9%増)、営業利益644百万円(同79.2%増)になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

引き続き企業体質の強化を図り、競争が激化する電材業界において収益が計上できるよう努め、売上高2,285百万円(前期比4.9%減)、営業損失5百万円を目指します。

### 次期中に予定している重要な経営上の施策

次期は、当期に実施した先行投資や諸施策を早期に軌道に乗せ、利益に貢献できるよう支援するとともに、やや過剰気味になっておりました棚卸在庫を適正水準にまで引下げ、資金負担の軽減を図っていきたいと思います。

なかでも、当期に設立したインドネシアの生産子会社(PT. NANKAI INDONESIA)を早期に立ち上げることは重要であり、資材供給のみならず、最終製品の加工まで行えるよう、体制を整えていきたいと考えております。

また、間接業務の合理化・省力化を図るため、昨年度より開発を進めてきました全社的な基幹システムが2002年4月より稼働する計画であり、現在、業務の見直しも含め、新たなシステムを構築中であります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)					
流 動 資 産	( 13,260,797 )	50.5	( 9,130,785 )	44.2	( 4,130,012 )
現金及び預金	1,488,938		751,135		737,803
受取手形及び売掛金	6,794,372		5,205,619		1,588,753
棚卸資産	3,520,292		3,110,425		409,867
デリバティブ債権	1,282,742		-		1,282,742
その他の流動資産	204,750		97,573		107,177
貸倒引当金	30,298		33,968		3,670
固 定 資 産	( 12,972,602 )	49.5	( 11,533,188 )	55.8	( 1,439,414 )
有形固定資産	( 10,548,830 )	40.2	( 9,718,076 )	47.0	( 830,754 )
建物及び構築物	2,842,349		2,876,599		34,250
機械装置及び運搬具	3,008,941		2,339,367		669,574
工具器具備品	158,243		99,208		59,035
土地	4,210,592		4,210,592		0
建設仮勘定	328,704		192,308		136,396
無形固定資産	( 265,207 )	1.0	( 89,672 )	0.4	( 175,535 )
投資その他の資産	( 2,158,563 )	8.3	( 1,725,439 )	8.4	( 433,124 )
投資有価証券	631,508		466,496		165,012
長期貸付金	62,443		662,204		599,761
その他の投資	1,501,198		634,102		867,096
貸倒引当金	36,585		37,363		778
資 産 合 計	26,233,399	100.0	20,663,974	100.0	5,569,425
(負債の部)					
流 動 負 債	( 8,443,123 )	32.2	( 2,932,875 )	14.2	( 5,510,248 )
支払手形及び買掛金	1,849,287		1,669,616		179,671
短期借入金	4,557,700		97,700		4,460,000
未払金	444,685		544,487		99,802
未払法人税等	3,668		361,142		357,474
未払消費税等	28,644		41,536		12,892
賞与引当金	117,243		129,988		12,745
繰延ヘッジ利益	1,312,650		-		1,312,650
その他の流動負債	129,244		88,404		40,840
固 定 負 債	( 1,883,615 )	7.2	( 2,121,675 )	10.3	( 238,060 )
長期借入金	873,550		1,169,775		296,225
退職給与引当金	-		328,457		328,457
退職給付引当金	366,036		-		366,036
役員退職慰労引当金	578,810		579,520		710
その他の固定負債	65,218		43,923		21,295
負 債 合 計	10,326,738	39.4	5,054,551	24.5	5,272,187
少 数 株 主 持 分	29,732	0.1	20,513	0.1	9,219
(資本の部)					
資 本 金	2,121,000	8.1	2,121,000	10.3	-
資 本 準 備 金	1,865,920	7.1	1,865,920	9.0	-
連 結 剰 余 金	11,809,773	45.0	11,602,221	56.1	207,552
其他有価証券評価差額金	119,573	0.4	-	-	119,573
為替換算調整勘定	39,107	△ 0.1	-	-	39,107
自己株式	230	△ 0.0	231	△ 0.0	1
資 本 合 計	15,876,928	60.5	15,588,909	75.4	288,019
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,233,399	100.0	20,663,974	100.0	5,569,425

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	16,114,776	100.0	15,953,768	100.0	161,008
売 上 原 価	11,933,439	74.0	11,769,361	73.8	164,078
売 上 総 利 益	4,181,336	26.0	4,184,407	26.2	3,071
販売費及び一般管理費	3,835,404	23.8	3,591,620	22.5	243,784
営 業 利 益	345,931	2.2	592,786	3.7	246,855
営 業 外 収 益	( 241,131 )	1.5	( 283,345 )	1.8	42,214
受 取 利 息	28,845		141,509		112,664
受 取 配 当 金	5,929		5,700		229
賃 貸 収 入	79,689		85,335		5,646
為 替 差 益	79,084		-		79,084
雑 収 入	47,582		50,798		3,216
営 業 外 費 用	( 62,341 )	0.4	( 331,638 )	2.1	269,297
支 払 利 息	49,731		58,889		9,158
為 替 差 損	-		197,095		197,095
持分法による投資損失	-		42,651		42,651
雑 損 失	12,609		33,002		20,393
経 常 利 益	524,721	3.3	544,493	3.4	19,772
特 別 利 益	( 102,226 )	0.6	( 300,295 )	1.9	198,069
貸倒引当金戻入益	6,367		10,446		4,079
新株引受権消滅益	-		289,849		289,849
退職給付会計変更時差異	86,858		-		86,858
その他の特別利益	9,001		-		9,001
特 別 損 失	( 83,605 )	0.5	( 16,529 )	0.1	67,076
固定資産除却損	57,131		16,529		40,602
投資有価証券評価損	24,999		-		24,999
その他の特別損失	1,473		-		1,473
税金等調整前 当期純利益	543,343	3.4	828,259	5.2	284,916
法人税、住民税及び事業税	68,158	0.4	426,646	2.7	358,488
法人税等調整額	135,185	0.9	48,694	0.3	183,879
少数株主損失	3,696	0.0	5,482	0.0	1,786
当 期 純 利 益	343,695	2.1	455,791	2.8	112,096

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	11,602,221		11,067,966	
過年度税効果調整額	-	11,602,221	199,592	11,267,558
連結剰余金減少高				
配当金	121,143		121,128	
取締役賞与	15,000	136,143	-	121,128
当期純利益		343,695		455,791
連結剰余金期末残高		11,809,773		11,602,221



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	543,343	828,259	284,916
減価償却費	1,123,068	932,844	190,224
受取利息及び受取配当金	34,774	147,210	112,436
支払利息	49,731	58,889	9,158
有価証券評価損	24,999	20,078	4,921
為替差損	28,029	10,122	17,907
持分法による投資損失	-	42,651	42,651
新株引受権消滅益	-	289,849	289,849
売上債権の増加額	1,588,753	1,221,229	367,524
棚卸資産の増加額	348,168	291,093	57,075
仕入債務の増減額	170,212	52,309	222,521
差入保証金の増加額	755,105	-	755,105
役員賞与の支払額	15,000	-	15,000
その他	457,152	84,024	373,128
小 計	1,259,569	192,870	1,066,699
利息及び配当金の受取額	37,374	160,538	123,164
利息の支払額	42,106	55,232	13,126
法人税等の支払額	426,037	89,406	336,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,338	176,970	1,513,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7,200	56,700	49,500
定期預金の払戻しによる収入	86,497	26,300	60,197
投資有価証券の取得による支出	9,631	19,929	10,298
有形固定資産の取得による支出	1,620,059	518,849	1,101,210
無形固定資産の取得による支出	78,313	42,730	35,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,555	-	12,555
長期貸付による支出	-	76,685	76,685
長期貸付金の回収による収入	75,414	162,583	87,169
その他	30,828	3,222	34,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,018	529,233	1,005,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
短期借入金増減額	4,240,000	255,000	4,495,000
長期借入による収入	-	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	76,225	297,700	221,475
社債の償還による支出	-	2,522,550	2,522,550
自己株式の増減額	1	584	583
配当金の支払額	121,143	121,128	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,042,633	2,995,793	7,038,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,128	-	62,128
現金及び現金同等物の増減額	755,148	3,701,998	4,457,146
現金及び現金同等物期首残高	663,435	4,365,433	3,701,998
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	61,951	-	61,951
現金及び現金同等物期末残高	1,480,535	663,435	817,100

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれております。 なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当連結会計年度の株式取得により、持分が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。 また、PT.NANKAI INDONESIAについては、設立手続中ではありますが、将来的には重要性が高まるものと予想されますので、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたSENTUHAMONI SDN.BHD.は、当連結会計年度より連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産     主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 子会社のうち、ナンリツ(株)及び南海港運(株)の2社が連結の範囲に含まれております。 なお、非連結子会社でありました南海エージェンシー(株)及びアーバンホテル(株)については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また、当企業集団内の役割の見直しと事業の統廃合のため、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議したため、連結の範囲には含まれておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 関連会社のSENTUHAMONI SDN.BHD.1社について持分法を適用しております。 非連結子会社2社の当期純損益及び剰余金は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議したため、持分法の適用から除外しております。 なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、持分法の適用に当たっては、同社の最近事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     取引所の相場のある有価証券         ...移動平均法による切放し低価法     その他の有価証券...移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産     原材料については先入先出法による原価法を、その他は主として総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 (ロ) 無形固定資産     同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上するほか、債権の回収可能性を勘案して追加計上することとしております。 (ロ) 賞与引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（86,858千円）については、当連結会計年度に全額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の内規を廃止し、発生額相当部分を毎月の役員報酬に含めて支払うこととしたため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入れは発生していません。 なお、前連結会計年度まで内規に基づき引当を行ってきた過年度引当分については、退任の都度、当該引当額を個別に精算いたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。 (ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 _____</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 なお、当社は、従業員が定年退職（満60歳）した場合に支給される退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に係る処理 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額24,125千円は連結損益計算書上、営業外費用の「為替差損」から控除しております。 (ロ) 適格退職年金制度に関する事項 当社は平成6年12月より、従来の退職金制度のうち、定年退職者に係る部分について、全面的に適格退職年金制度へ移行しております。 (ハ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、9年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> _____</p>

当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
<p><b>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p><b>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><b>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b> 同左</p> <p><b>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b> 同左</p>

追加情報

当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
<p>（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が133,692千円減少し、経常利益は133,692千円、税金等調整前当期純利益は220,550千円増加しています。 また、退職給与引当金及び適格退職年金制度に係る前払年金費用は、退職給付引当金及びその他の投資として両建表示しています。</p> <p>（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,906千円、税金等調整前当期純利益は2,906千円増加しています。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は46,229千円、税金等調整前当期純利益は46,229千円増加しています。</p>	<p>（ソフトウェア） 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当連結会計年度末残高71,744千円）の表示については、投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>（税効果会計） 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産248,286千円（流動資産53,407千円、投資その他の資産194,878千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は48,694千円、連結剰余金期末残高は199,592千円多く計上されております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. _____	1. 受取手形割引高 1,073,296千円
2. _____	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,924千円
3. 担保に供している資産の額(簿価)	3. 担保に供している資産の額(簿価)
建物及び構築物 975,602千円	建物及び構築物 1,006,679千円
土地 1,317,645千円	土地 1,317,645千円
計 2,293,248千円	計 2,324,325千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,857,700千円	短期借入金 97,700千円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	(一年内返済予定の長期借入金を含む)
未払消費税等 28,644千円	未払消費税等 32,827千円
長期借入金 873,550千円	長期借入金 969,775千円
計 3,759,894千円	計 1,100,302千円
4. 受取手形割引高 996千円	4. _____
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	5. _____
受取手形 251,891千円	
支払手形 195,630千円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,875千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,798千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 21,693千円	建物及び構築物 2,874千円
機械装置及び運搬具 2,802千円	機械装置及び運搬具 9,488千円
工具器具備品 124千円	工具器具備品 504千円
ソフトウェア 2,494千円	ソフトウェア 438千円
撤去費用 30,016千円	撤去費用 3,222千円
計 57,131千円	計 16,529千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,488,938千円	現金及び預金勘定 751,135千円
預入期間が3ヶ月を超える 8,402千円	預入期間が3ヶ月を超える 87,700千円
定期預金 _____	定期預金 _____
現金及び現金同等物 1,480,535千円	現金及び現金同等物 663,435千円

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSENTUHAMONI SDN.BHD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">130,794千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">240,793千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">145,698千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">579,365千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">85,350千円</td></tr> <tr><td>SENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>SENTUHAMONI SDN.BHD.現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">61,951千円</td></tr> <tr><td>差引：SENTUHAMONI SDN.BHD.取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,396千円</td></tr> </table>	流動資産	130,794千円	固定資産	240,793千円	連結調整勘定	145,698千円	流動負債	10,715千円	固定負債	579,365千円	少数株主持分	85,350千円	SENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額	12,555千円	SENTUHAMONI SDN.BHD.現金及び現金同等物	61,951千円	差引：SENTUHAMONI SDN.BHD.取得による収入	49,396千円	2. _____
流動資産	130,794千円																		
固定資産	240,793千円																		
連結調整勘定	145,698千円																		
流動負債	10,715千円																		
固定負債	579,365千円																		
少数株主持分	85,350千円																		
SENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額	12,555千円																		
SENTUHAMONI SDN.BHD.現金及び現金同等物	61,951千円																		
差引：SENTUHAMONI SDN.BHD.取得による収入	49,396千円																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,742</td> <td>48,806</td> <td>21,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>9,189</td> <td>12,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,717</td> <td>57,995</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">18,053千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">18,610千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,663千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">19,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">17,191千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	70,742	48,806	21,936	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	9,189	12,784	合計	92,717	57,995	34,721	1年内	18,053千円	1年超	18,610千円	合計	36,663千円	支払リース料	19,047千円	減価償却費相当額	17,191千円	支払利息相当額	1,604千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,162</td> <td>53,853</td> <td>31,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>4,794</td> <td>17,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,137</td> <td>58,648</td> <td>48,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">17,442千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">36,663千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,105千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">20,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">18,183千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,284千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td></tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	85,162	53,853	31,309	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	4,794	17,179	合計	107,137	58,648	48,488	1年内	17,442千円	1年超	36,663千円	合計	54,105千円	支払リース料	20,224千円	減価償却費相当額	18,183千円	支払利息相当額	2,284千円	未経過リース料		1年内	10,000千円	1年超	- 千円	合計	10,000千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
工具器具備品	70,742	48,806	21,936																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	9,189	12,784																																																																						
合計	92,717	57,995	34,721																																																																						
1年内	18,053千円																																																																								
1年超	18,610千円																																																																								
合計	36,663千円																																																																								
支払リース料	19,047千円																																																																								
減価償却費相当額	17,191千円																																																																								
支払利息相当額	1,604千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
工具器具備品	85,162	53,853	31,309																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	4,794	17,179																																																																						
合計	107,137	58,648	48,488																																																																						
1年内	17,442千円																																																																								
1年超	36,663千円																																																																								
合計	54,105千円																																																																								
支払リース料	20,224千円																																																																								
減価償却費相当額	18,183千円																																																																								
支払利息相当額	2,284千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	10,000千円																																																																								
1年超	- 千円																																																																								
合計	10,000千円																																																																								

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	376,470	582,761	206,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	376,470	582,761	206,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,049	10,063	2,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,049	10,063	2,986
合 計		389,519	592,824	203,304

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,684	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株式	381,888	610,344	228,455
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	381,888	610,344	228,455
合計	381,888	610,344	228,455

(注)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	
主に東京証券取引所の最終価格	
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(1) 固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	84,608千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>(1)取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、当期においてUS\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計(振当処理)を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>(1)取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しており、その他のデリバティブ取引や投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、すべて連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているため、開示の対象となるものはありません。</p>



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行しており、連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,007,541
ロ. 年金資産	819,770
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	187,771
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	98,621
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	89,149
チ. 前払年金費用	276,886
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	366,036

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用	14,341
(1)勤務費用(注)1	59,240
(2)利息費用	27,887
(3)期待運用収益(減算)	14,611
(4)過去勤務債務の費用処理額	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	—
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(注)2	86,858
(7)臨時に支払った割増退職金	—

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2.期首における会計基準変更差異の総額は、86,858千円の引当超過になったため、当連結会計年度において全額を特別利益として処理しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率(注)1	2.65%
(2)期待運用収益率	2.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注)1.期首時点の割引率は3.00%であります。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	19,708千円	未払事業税	32,405千円
その他	2,545千円	賞与引当金	16,985千円
計	22,254千円	その他	4,237千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
役員退職慰労引当金	239,627千円	役員退職慰労引当金	239,921千円
退職給付引当金	31,518千円	退職給与引当金	25,099千円
税務上の繰越欠損金	33,111千円	減価償却費	1,884千円
減価償却費	1,653千円	その他	624千円
その他	5,312千円	計	267,529千円
計	311,223千円	繰延税金資産 合計	321,157千円
繰延税金資産 小計	333,477千円	繰延税金負債(流動負債)	
評価性引当額	24,872千円	貸倒引当金	220千円
繰延税金資産 合計	308,605千円	計	220千円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(固定負債)	
未収事業税	967千円	特別償却準備金	71,826千円
貸倒引当金	234千円	その他	824千円
計	1,202千円	計	72,650千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債 合計	
特別償却準備金	99,501千円	繰延税金負債 合計	72,871千円
其他有価証券評価差益	82,581千円	繰延税金資産(負債)の純額	
適格退職年金資産	92,534千円	248,286千円	
その他	2,256千円		
計	276,873千円		
繰延税金負債 合計	278,076千円		
繰延税金資産(負債)の純額	30,529千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. _____	
法定実効税率	41.4%		
(調整)			
税務上の繰越欠損金の認識	3.8		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5		
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結	
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,837,867	2,276,908		16,114,776	-		16,114,776	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	837,419	125,510		962,929	(962,929)		-	
計	14,675,286	2,402,418		17,077,705	(962,929)		16,114,776	
営業費用	14,315,993	2,405,891		16,721,884	(953,040)		15,768,844	
営業利益又は営業損失( )	359,292	3,472		355,820	(9,888)		345,931	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産								
資産	21,914,628	2,152,775		24,067,403	2,165,996		26,233,399	
減価償却費	1,022,236	11,463		1,033,700	40,128		1,073,828	
資本的支出	1,590,866	3,835		1,594,701	11,939		1,606,641	
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		木材関連事業	電線関連事業	不動産事業	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,760,642	2,193,126	-	15,953,768	-		15,953,768	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,699	90,992	-	316,691	(316,691)		-	
計	13,986,341	2,284,119	-	16,270,460	(316,691)		15,953,768	
営業費用	13,363,780	2,308,478	-	15,672,258	(311,276)		15,360,982	
営業利益又は営業損失( )	622,560	24,359	-	598,201	(5,414)		592,786	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産								
資産	16,335,992	1,893,572	173,873	18,403,438	2,260,535		20,663,974	
減価償却費	873,252	13,732	-	886,984	45,860		932,844	
資本的支出	597,904	2,353	-	600,257	12,166		612,424	

## (注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ2,804,368千円、3,795,929千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産(ソフトウェア)及びその他の投資(長期前払費用)とこれらに係る償却額が含まれています。

## 6. 事業区分の変更

従来、「木材関連事業」「電線関連事業」「不動産事業」の3事業区分によっておりましたが、当連結会計年度により「木材関連事業」及び「電線関連事業等」の2事業区分に変更いたしました。「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また当該セグメントの資産金額(当連結会計年度末現在163,393千円)及びその他の項目(当連結会計においては、減価償却費及び資本的支出ともありません。)につきましても重要性が乏しいため、当連結会計年度より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに變更いたしました。なお、当連結会計年度における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

##### 子会社等

SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしたため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

##### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SENTU-HAMONI SDN. BHD.	マレーシア	250千RM	木材加工業	（所有）直接 30%	役員2名	原材料の購入並びに資金の貸付	（営業取引以外の取引）資金の貸付	228,235	長期貸付金	579,365

#### 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

SENTUHAMONI SDN.BHD. に対する資金の貸付については、当社の調達金利を基準に決定しており、返済条件は、期間12年、3ヶ月毎の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

#### 2. 上記項目の金額には消費税等は含まれておりません。